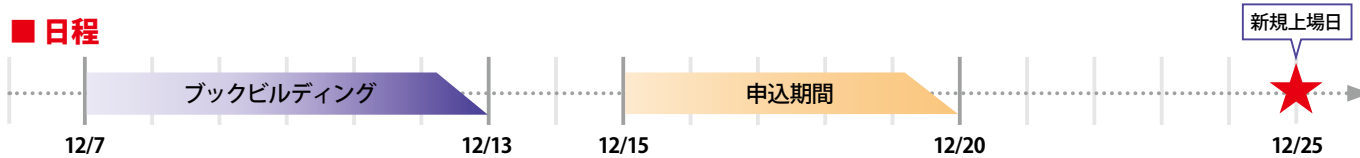


IPO銘柄 要興業 (6566・東証2部)

コード	投資単位	公開株式数	仮条件 (上限 PER)	主幹証券
6566	100株	公募: 200.00万株 売出: 247.63万株 (OA67.14万株)	700円~750円 (12.6倍)	野村証券



東京23区の廃棄物を収集・処分・リサイクル

■ 事業内容

東京23区を中心に資源ごみ、一般廃棄物に分類される可燃ごみなどの収集運搬、処分、リサイクルを中核事業としている。ほぼ全ての廃棄物で収集運搬の認可を有しており、400台を越えるグループ保有車両にて約400人のドライバーが運搬している。東京23区内で各排出事業者と7,000カ所以上の排出現場を定期的に回収する契約を結ぶ。集められた廃棄物は8つある自社リサイクルセンターと行政の営む清掃工場などに運ばれて処理される。リサイクルでは古紙やビン、缶、ペットボトル、粗大ごみなどの選別、粉碎、梱包などの処理を行って資源化し、再資源化商品や有価物を売却している。行政受託として東京23区の依頼を受けて不燃ごみや容器包装ごみをリサイクルセンターで資源化処理している。総合廃棄物処理事業の単一業態。

■ 特徴

自社の配車ソフトを活用して現場、車両、積み下ろし先を路線化し、有機的に結び付けることで効率的に廃棄物を運搬することができる。収集運搬にはドライブレコーダーやGPS（全地球測位システム）装置などの各種機器を導入し、安全運転に務めるとともに現場状況に即したリアルタイムの指示を行える体制を構築している。

アナリストコメント

■ 定量分析

18年3月期の連結経常利益は前期比14.6%増の12億600万円を計画する。家庭ごみの排出量はリサイクル意識の高まりなどを背景に減少傾向にあるが、産業廃棄物は安定的に推移する。「官から民へ」の流れによって自治体から委託される廃棄物の量は増加傾向にある。

■ 定性分析

初値買いの入りづらい東証2部への上場案件で、成長イメージの強いビジネスモデルでもない。初値の大幅な上昇を期待する向きは少なそうだ。IPOラッシュの最終盤の上場であるため、投資家に買い疲れ感が強くなっている可能性が高いこともネガティブ。

■ 需給状況

仮条件の上限で試算した市場からの吸収金額は38億円程度。東証2部上場案件としてはやや荷もたれ感が意識される規模となっている。ただ、株主上位は創業者一族や持株会、自社保有で占められており、ベンチャーキャピタル保有株はない。

(小泉健太)

■ 類似企業

要興業(6566・東証2部)	予想PER12.6倍 (仮条件上限)
タケエイ(2151・東証1部)	予想PER20.1倍
FUJIKOH(2405・東証2部)	予想PER10.3倍

■ 引受証券

野村証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、みずほ証券、SMBC日興証券、SBI証券

業績・財務指標

	売上高 (百万円)	前年比 (%)	経常利益 (百万円)	前年比 (%)	純利益 (百万円)	前年比 (%)	EPS (円)	1株あたり 年間配当金(円)
16年3月期(実績)	9,803	—	1,143	—	785	—	59.5	3.00
17年3月期(実績)	10,042	2.4	1,052	▲8.0	744	▲5.1	56.4	3.00
18年3月期(会社予想)	10,819	7.7	1,206	14.6	818	9.9	59.6	未定

※ 16年3月期より連結決算
※ 17年6月に株式分割(1株→100株)を実施。16年3月期と17年3月期のEPSおよび配当金は遡及修正

	発行済み 株式総数(株)	総資産 (百万円)	純資産 (百万円)	資本金 (百万円)	BPS (円)	自己資本比率 (%)	自己資本当期 純利益率(%)
16年3月期	142,000	16,534	11,210	247	849.3	67.8	7.3
17年3月期	142,000	17,543	11,908	247	902.2	67.9	6.4

※ 16年3月期と17年3月期のBPSは遡及修正

大株主上位(上場前)

	氏名または名称	所有株式数(株)	所有割合(%)
1	藤居 秀三	3,320,000	23.38
2	要興業社員持株会	3,063,700	21.58
3	要興業	1,000,000	7.04
4	日本生命保険相互会社	950,000	6.69
5	大星ビル管理	850,000	5.99
5	大星ビルメンテナンス	850,000	5.99
7	藤居 千恵子	506,300	3.57
8	藤居 幸弥	370,000	2.61
9	荒井 昇	300,000	2.11
9	中島 和子	300,000	2.11
9	三菱東京UFJ銀行	300,000	2.11

経営陣

役職	氏名
代表取締役社長	藤居 秀三
代表取締役専務	木納 孝
取締役(業務部長兼行政管理部長)	松浦 義忠
取締役(営業部長)	坂原 謙二
取締役(システム管理部長)	安藤 雅弘
取締役(管理部長)	石原 浩
取締役(総務部長)	村木 宣彦
取締役	齊藤 陽三
取締役	松澤 攻臣
常勤監査役	井上 淳嗣
監査役	村谷 晃司
監査役	寺島 哲四

モーニングスターIPOレポートの読み方

特 徴

モーニングスター IPO^(※1) レポートでは、日本国内の取引所に新たに上場する銘柄を取り上げ、モーニングスターが位置する中立的な第三者としての立場から IPO に関する情報を提供いたします。ブックビルディング^(※2) が始まる前にレポートを提供することにより、IPO への参加を検討している投資家にとって有用な情報となるでしょう。モーニングスター IPO レポートには、企業名・コード・公開株式数など基本情報やブックビルディング期間・申込期間など IPO 日程のほか、モーニングスターの担当アナリストによるコメントを掲載いたします。

※1 IPO (Initial Public Offering)：新規株式公開。

※2 ブックビルディング：引受証券会社が機関投資家などの意見をもとに決定した仮条件を投資家に提示し、投資家の需要がどの程度あるかを把握することによって、マーケットの動向に即した公開価格を決定する方法。一般的に需要積み上げ方式と呼ばれる。

項目説明

■ 事業内容

新規上場する企業の事業概略を解説します。主要製品やサービスのほか、セグメント別の売上高構成比率などを記載。新規上場時の事業の状況や、先行きの見通しなども交えて分かり易くお伝えいたします。

■ 特徴

新規上場企業の設立経緯から現在の事業環境、ビジネスモデルや事業の強み、顧客動向、業績内容、海外展開、経営陣など様々な観点から特筆すべきエッセンスのみを抽出し、掲載いたします。

■ 定量分析

新規上場時に開示される前期、前々期の業績実績と今期の会社計画を用い、業績の成長性や収益性、財務安定性の面から新規上場銘柄を分析いたします。

■ 定性分析

新規上場銘柄が持つ事業の特性や事業環境、セクター動向などを踏まえ、定性的な評価をするほか、足元の株式市場の状況などを考慮して、マーケットから見た新規上場銘柄に対する見方なども掲載します。

■ 需給状況

公募・売り出しの株数と仮条件をふまえ、市場からの吸収金額を試算するほか、足元の新興市場の動向、類似企業の株価推移、ベンチャーキャピタルによる保有株放出の可能性なども考慮し、上場初日の需給状況を予想いたします。

■ 類似企業

新規上場企業と同じ業種に属する競合他社や類似企業を取り上げて PER を併記いたします。PER の水準は初値の参考指標として有効です。